

**SQUARE ENIX**

平成17年5月24日

平成17年3月期 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
 コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所
 本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.com/>)

代表者名 役職名 代表取締役社長 和田 洋一
 問合せ先責任者 役職名 取締役 松田 洋祐 TEL (03) 5333-1555 (代表)

決算取締役会開催日 平成17年5月24日

米国会計基準採用の有無 無

1. 17年3月期の連結業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	73,864	(16.9)	26,438	(36.3)	25,901	(41.9)
16年3月期	63,202	(-)	19,398	(-)	18,248	(-)

	当期純利益		1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	株主資本当期純利益率	総資本経常利益率	売上高経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	14,932	(35.8)	135	63	134	46	14.5	21.4
16年3月期	10,993	(-)	100	04	99	76	11.9	16.4

(注) 持分法投資損益 17年3月期 -百万円 16年3月期 760百万円
 期中平均株式数(連結) 17年3月期 110,093,589株 16年3月期 109,884,947株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 旧株式会社エニックスと旧株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、平成16年3月期における対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円
17年3月期	131,695	108,933	82.7	988
16年3月期	110,633	96,700	87.4	878

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年3月期 110,234,893株 16年3月期 110,030,879株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年3月期	24,873	574	2,907	81,243
16年3月期	14,139	10,579	6,739	58,676

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社および1任意組合 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社(除外) -社 持分法(新規) -社(除外) 1社

2. 平成18年3月期の連結業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	26,000	2,000	800
通期	90,000	27,000	15,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 140円 61銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の12ページをご参照ください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、連結子会社 11 社、非連結子会社 3 社、関連会社 2 社及び 1 任意組合により構成されております。当社グループの主な事業内容とグループを構成している各社の位置付けは以下のとおりであります。

【連結対象会社】

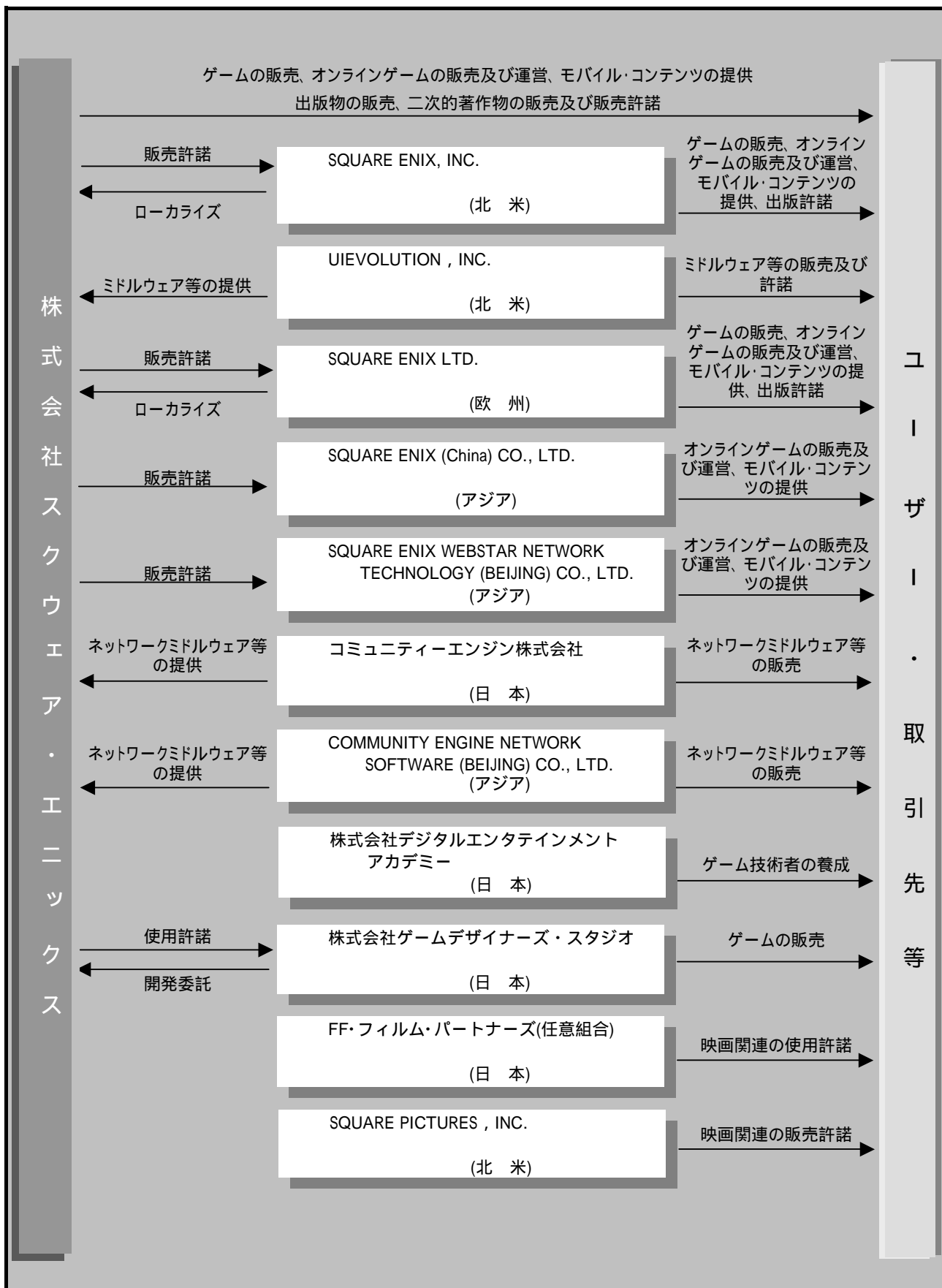
事業区分	地域	会社名	主要な事業内容
ゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	ゲームの企画、開発及び販売
		株式会社ゲームデザイナーズ・スタジオ	ゲームの企画、開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲームの販売
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
		SQUARE L.L.C.	SQUARE ENIX, INC. に営業譲渡済
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲームの販売
オンラインゲーム事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	オンラインゲームの企画、開発、販売及び運営
		コミュニティーエンジン株式会社	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるオンラインゲームの販売及び運営
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場におけるオンラインゲームの開発、販売及び運営
COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.		ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発及び販売	
モバイル・コンテンツ事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		UIEVOLUTION, INC.	ネットワークアプリケーション、ミドルウェアの開発、販売及び許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
	アジア	SQUARE ENIX (China) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
		SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD.	アジア市場における携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び提供
出版事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売
	北米	SQUARE ENIX, INC.	北米市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
	欧州	SQUARE ENIX LTD.	欧州市場におけるゲーム関連書籍の出版許諾
その他事業	日本	株式会社スクウェア・エニックス	二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾
		株式会社デジタルエンタテインメントアカデミー	ゲーム制作技術者養成スクールの運営
		FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)	映画・二次的著作物の使用許諾及び管理
	北米	SQUARE PICTURES, INC.	海外映画収入の管理

【非連結子会社】株式会社ビーエムエフ、株式会社ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.

【持分法非適用関連会社】株式会社マッグガーデン(東証マザーズ上場)、有限会社草薙

2004年7月1日付で商号を変更しております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。



(注) 上記事業系統図は主な連結対象会社について記載しております。

2. 経営方針

以下、当社グループ(当社、連結子会社及び任意組合。以下同じ。)の経営方針について記載いたします。

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは、高度で良質なコンテンツの制作・提供を通じて幅広い方々に夢と感動をお届けすることを基本方針としております。

また、株主の皆様へに報い、会社を永続的に成長・発展させるため、経営資源を有効に組み合わせた効率的な経営の推進により利益が最大になるよう努めてまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、今後、既存事業の拡大、新規事業の開拓等を目的とした設備投資や買収など、当社の企業価値を高めるための投資を優先し、そのための内部留保を確保します。内部留保後の資金については、株主への還元を重視し、安定的かつ継続的な配当に留意してまいります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資家による当社株式の長期安定的な株式保有を促進するとともに、投資家層の拡大を図ることを、資本政策上の重要課題と認識しております。このため、既に株式の売買単位を100株としており、多様な投資家が参加しやすい環境が整っているものと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益性に裏付けられた成長を実現することが重要な経営課題と認識しております。このため、成長に必要な投資を実施しつつ、25～30%の連結営業利益率を達成することを目標としております。

(5) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

高度で良質なコンテンツの創造を通じて、収益性を維持しつつ中長期的な成長を実現していくことが重要な課題であります。

また、今後、ITや通信環境の急速な発展・普及により、ネットワークを前提とするエンタテインメントに対するニーズが高まるとともに、ユーザーが多機能端末を通じて多様なコンテンツにアクセスできるようになるなど、デジタル・エンタテインメントの産業構造が大きく変化することが予想されます。当社グループは、これらの変化に即応し、新しい時代のデジタル・エンタテインメントを切り拓いていくことを中長期的な会社の経営戦略に位置づけております。

上記の大変革期において、当社グループは、ネットワーク上に形成されるコミュニティの適切なマネジメント、様々な表現形態に対応する「ポリモーフィック・コンテンツ」の展開、コンテンツの新たなプラットフォームの組成等の戦略的課題に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業統治形態として、監査役制度を採用しております。監査役の半数を社外監査役で構成することにより監視機能を強め、経営の健全性の維持を図っております。さらに、決裁権限規程に定める客観的基準のもとに、会社経営方針を決定する取締役会と業務執行に係る個別の意思決定を行う会議体とを明確に区分しております。これにより、経営判断及び業務執行の適正化・効率化に努めております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監査に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は、取締役6名（うち社外取締役1名）及び監査役4名（うち社外監査役2名、常勤監査役1名）が在任しております。取締役の任期は、委員会等設置会社と同様、1年としており、監査役の半数を社外監査役としております。

また、社内的に独立した組織として監査室（社長直轄組織として設置）があり、重要性とリスクを考慮し、グループ会社を含んだ社内管理体制を定期的にチェック、検討・評価（内部監査）を行い、社長に対し報告及び提言を行っております。

「取締役会」は、原則として月1回開催し、社外取締役を含めた各取締役による検討・意見交換などにより相互牽制機能を十分に高めつつ、活性化が図られております。

「監査役会」は、原則として月1回開催し、監査計画に基づいて会計監査及び業務監査を実施しております。また、監査役は取締役会に出席し、取締役の職務執行状況に対する監査が行われております。

外部の第三者機関の活用状況につきましては、複数の顧問法律事務所より必要に応じて重要な案件や問題事項等に係る助言・指導を受けております。また、当社は、商法に基づく会計監査人及び証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用しており、独立の第三者として会計監査を受け、またその職務が円滑に遂行されるように努めております。

当期において業務を執行した公認会計士は、以下の通りであります。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
指定社員 業務執行社員：湯浅信好、矢嶋泰久
- ・ 会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 2名、会計士補 6名、その他 1名

役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 332百万円（うち社外取締役6百万円）

監査役を支払った報酬 28百万円（うち社外監査役12百万円）

（注）上記取締役を支払った報酬には、株主総会決議に基づく退職慰労金176百万円が含まれております。

監査報酬の内容

当社が中央青山監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬は26百万円であります。

(2) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係の概要

特記すべき事項はございません。

(3) 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組の最近1年間

当社は、上記の通りますます複雑・高度化する経営課題に適時的確に対処するため、経営判断能力の一層の向上を目的として、取締役を1名増員いたしました。さらに、取締役のうち2名を開発担当及び経理・財務担当として各々使用人兼務させ、業務執行に対するコントロールを一層強化いたしました。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当連結会計年度の概況

当社グループは、事業セグメントをゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版事業、及びその他事業と定め、各々の事業セグメントにおいて事業基盤の強化と収益力の向上に努めております。また、今後の成長分野であるネットワーク関連事業を推進するための基盤技術である情報通信技術の獲得と商品・サービス企画への反映を目的として、基盤技術の研究開発を行っております。

当連結会計年度におきましては、従来のゲーム事業に加え、昨年度に引き続きオンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業のネットワーク関連事業が大きく伸びました。また、出版事業も厳しい市場環境の中、増収増益を達成しております。この結果、当連結会計年度の売上高は、738億64百万円(前期比16.9%増)、営業利益は、264億38百万円(前期比36.3%増)、経常利益は、259億1百万円(前期比41.9%増)、当期純利益は、149億32百万円(前期比35.8%増)となりました。なお、当連結会計年度におけるゲームタイトルの新規発売数は、日本向け11タイトル、北米向け7タイトル、欧州向け4タイトル、アジア向け1タイトルとなりました。また、リピートオーダーも含めたゲームタイトルの総出荷本数は、日本630万本、北米376万本、PAL(欧州等)地域92万本、アジア等7万本の合計1,105万本となりました。

また、当社は株主の皆様への安定した利益還元を継続することを利益配分の基本方針としておりますが、最近の経営状況を踏まえ、通常の普通配当に加え第25期記念配当(30円)を実施することとし、平成17年3月決算期の1株当たり年間配当金を前期(中間10円、期末20円)の2倍となる60円(中間10円、期末50円うち第25期記念配当30円を含む)とする増配の実施を予定しております。

(2) 事業の種類別セグメントの業績概況

ゲーム事業

ゲームコンソールや携帯ゲーム機を対象としたゲームの企画、開発及び販売を行っております。また、日本で開発、販売したゲームについては翻訳等のローカライズ作業を施し、主に北米へは当社子会社であるSQUARE ENIX, INC. (SEI)による自社流通経路を通じて直接販売し、欧州、アジア等へは有力パブリッシャーへの販売許諾を行うことにより販売しております。

当連結会計年度におきましては、平成16年11月に発売した「ドラゴンクエストVIII 空と海と大地と呪われし姫君」が国内で発売されたプレイステーション2(PS2)向けタイトルとして初めて300万本以上の出荷(日本361万本:平成17年3月31日現在。以下同じ)を達成したことに加え、ゲームボーイアドバンス(GBA)向けに発売した「キングダムハーツ チェイン オブ メモリーズ」(日本36万本・北米72万本)も日米合計で100万本以上を出荷いたしました。この他にもPS2向けに「鋼の錬金術師 赤きエリクシルの悪夢」(日本16万本)、「ドラゴンクエスト&ファイナルファンタジー in いただきストリート Special」(日本38万本)、「ラジータ ストーリーズ」(日本29万本)、「MUSASHI : Samurai Legend」(北米8万本)などを、GBA向けに「トルネコの大冒険3 アドバンス ~ 不思議のダンジョン ~」(日本14万本)、「ファイナルファンタジーI・II アドバンス」(日本29万本・北米50万本・欧州15万本)などを発売いたしました。また、平成16年12月に発売されたニンテンドーDS向けにも「エッグモンスターヒーローズ」(日本9万本)を発売しております。

ゲーム事業の当連結会計年度の売上高は、419億44百万円(前期比10.4%増)、営業利益は、196億49百万円(前期比19.8%増)となりました。

オンラインゲーム事業

ネットワークに接続することを前提としたオンラインゲームの企画、開発、販売及び運営を行っております。当連結会計年度は、平成 16 年 9 月に拡張ディスク「ファイナルファンタジーXI プロマシアの呪縛」を日本及び北米で発売すると同時に、欧州での「PlayOnline」サービス及び「ファイナルファンタジーXI」(FFXI)の運営を開始いたしました。日本及び北米でのサービス開始(日本:平成 14 年 5 月、北米:平成 15 年 10 月)以来、「FFXI」ユーザー数は順調に推移し 50 万人を突破しております。今や、「PlayOnline」サービス及び「FFXI」は、世界有数の MMORPG(Massively Multi-player Online RPG)に成長しております。「PlayOnline」のサーバーは国内で一元管理を行っており、欧米のユーザーも国内の同一サーバーにアクセスすることから、アクセスピークの時差によって運用効率は向上しております。さらに、アジア市場向けに展開している MMORPG「クロスゲート」は、中国のオンラインゲーム市場では、累積会員数で上位の地位を獲得しております。

オンラインゲーム事業の当連結会計年度の売上高は、138 億 53 百万円(前期比 55.2%増)、営業利益は、49 億 86 百万円(前期比 112.4%増)となりました。

モバイル・コンテンツ事業

携帯電話向けコンテンツの企画、開発及び運営を行っており、ゲーム、着メロ、待受画面、ポータルサービスなど様々なモバイル・コンテンツサービスを提供しております。

当連結会計年度は、性能の進化によって本格的なゲームコンテンツの投入が可能となった携帯電話端末に対し、通信機能、デジタルカメラ機能などを活用したモバイル・ネットワークゲーム「BEFORE CRISIS -FINAL FANTASY VII-」、ファミリーコンピュータ向け RPG「FINAL FANTASY II」の完全移植版、モバイル・シミュレーションゲーム「FRONT MISSION 2089」などを提供し、当社のオリジナルコンテンツの強みを生かした展開を推進しております。また、ゲームの検索自体にエンタテインメント性をもたせた au 携帯電話のゲームポータルサービス「EZ Game Street!」のシステム開発に協力するなどの新しい試みも実現しております。加えて北米、欧州、アジアの各海外拠点における展開もスタートしております。

モバイル・コンテンツ事業の当連結会計年度の売上高は、45 億 57 百万円(前期比 63.2%増)、営業利益は、17 億 38 百万円(前期比 50.0%増)となりました。

出版事業

コミック雑誌、単行本、ゲーム関連書籍等の出版及び販売を行っております。

当事業は、「月刊少年ガンガン」、「月刊Gファンタジー」、「月刊ガンガンウイング」等の定期刊行誌を発売しており、当連結会計年度には、さらに青年コミック誌「ヤングガンガン」を創刊いたしました。

当連結会計年度は、連載作品の中から「まほらば」が新たにアニメーション化され、テレビ放映されました。また、昨年度から放映を開始した「鋼の錬金術師」は、平成 16 年 9 月にテレビ放映を終了いたしました。その人気は衰えることなくコミックの累計部数は、1,500 万部に達しております。

また、ゲーム関連書籍に関しては、「ドラゴンクエストV 天空の花嫁」、「ドラゴンクエストVIII 空と海と大地と呪われし姫君」の2つの大型ゲームタイトルの攻略本を発売いたしました。

出版事業の当連結会計年度の売上高は、108 億 59 百万円(前期比 12.3%増)、営業利益は、34 億 11 百万円(前期比 7.3%増)となりました。

その他事業

主に当社コンテンツに関する二次的著作物の企画、制作、販売及び販売許諾等を行っております。

当事業は、「ドラゴンクエスト」関連のファンシー系グッズや人気バトル鉛筆シリーズ「バトエン」
「ファイナルファンタジー」、「キングダムハーツ」、「鋼の錬金術師」関連のキャラクターグッズ等、幅
広い年齢層向けに玩具、グッズの発売を行うとともに、ゲームサウンドトラック等の音楽 CD のライ
センス許諾も行っております。

その他事業の当連結会計年度の売上高は、26 億 49 百万円(前期比 30.7%減)、営業利益は、7 億 82
百万円(前期比 23.8%減)となりました。

(3) 所在地別セグメントの業績概況

日本

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業、出版
事業及びその他事業のすべてを展開しております。

当セグメントの事業においては、ゲームコンテンツについて自社流通経路を通じて小売店に販売し
ております。なお、PAL 地域販売の一部及びアジア向けのゲームコンテンツ販売については、当社よ
り販売許諾を直接行っているため、当セグメントに計上されております。

当セグメントのオンラインゲーム事業においては、「FFXI」を中心とするプレイステーション 2 及
び PC 向けオンラインサービス「PlayOnline」、並びに「クロスゲート」「ディプスファンタジア」等
の PC 向けオンラインゲームサービスの提供とゲームディスクの販売を行っております。

当セグメントのモバイル・コンテンツ事業においては、NTT ドコモ、au、及びボーダーフォンの 3
社の携帯電話事業者に対しゲーム、着メロ、待受画面等のモバイル・コンテンツサービスを提供して
おります。

出版事業、及びその他事業は、現状、当セグメントを中心に展開しております。

日本セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、643 億 86 百万円(前期比 21.3%増)、営業利益
は、239 億 60 百万円(前期比 48.0%増)となりました。

北米

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中
心に展開しております。

当セグメントのゲーム事業においては、当社が開発したゲームコンテンツを SEI が当社より販売許
諾を受け、自社流通網を通じて北米地域において販売しております。

当連結会計年度においては、北米地域におけるミリオンセラータイトルの発売はありませんでした
が、前年度より開始した「FFXI」を中心とするオンラインサービスが貢献しております。

北米セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、118 億 89 百万円(前期比 11.0%減)、営業利益
は、22 億 70 百万円(前期比 28.9%減)となりました。

欧州

当セグメントにおいては、ゲーム事業、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

ゲーム事業は、当社が開発したゲームコンテンツを欧州の有力パブリッシャーへ許諾を行い、販売しております。

また、オンラインゲーム事業、モバイル・コンテンツ事業には当連結会計年度より参入いたしました。このうちオンラインゲーム事業は、平成 16 年 9 月に「FINAL FANTASY XI Chains of Promathia」を日米と同タイミングで自社パブリッシュによって発売し、スタートいたしました。

欧州セグメントにおける当連結会計年度の売上高は、8 億 89 百万円(前期比 107.9%増)、営業利益は、31 百万円(前期比 66.1%減)となりました。

アジア

当セグメントにおいては、オンラインゲーム事業及びモバイル・コンテンツ事業を中心に展開しております。

当連結会計年度においては、平成 17 年 1 月に中国・アジア事業の拠点として、当社 100%出資による新会社 SQUARE ENIX (China) CO., LTD. (本社：北京市、以下「スクウェア・エニックス中国」) を設立し、事業基盤を強化しております。これにより、現在、当社の中国拠点である子会社（台湾 Softstar Entertainment 社との合弁会社）である SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. (SEW) を、平成 17 年 12 月付けで解散することを決定いたしました。SEW の解散までの 10 ヶ月間で、SEW の事業のうち「クロスゲート」に代表される当社オンラインゲーム事業に係るものをスクウェア・エニックス中国へ移管し、同社において事業を継続することとなります。

アジアセグメントにおける当連結会計年度の売上高は、8 億 23 百万円(前期比 14.8%増)、営業利益は、1 億 76 百万円(前期比 - : 前期は 79 百万円の営業損失)となりました。

(4) 財政状態

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は 812 億 43 百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

税金等調整前当期純利益 255 億 56 百万円に対し、営業活動により獲得した現金及び現金同等物は 248 億 73 百万円となりました。

これは、コンテンツ開発への投資により、棚卸資産が 56 億 18 百万円増加していること及び期毎のタイトルリリースタイミングの違いによって売上債権が 43 億 19 百万円減少していることが主要因であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により獲得した現金及び現金同等物は、5 億 74 百万円となりました。

これは、国債の満期償還などによって投資有価証券の売却による収入が 22 億 61 百万円、有形固定資産、無形固定資産の取得による支出が 16 億 81 百万円あることが主要因であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により支出した現金及び現金同等物は、29 億 7 百万円となりました。これは、主に配当金の支払いによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。
 (平成 16 年 3 月期が合併初年度であるため同連結会計年度より掲載しております。)

	平成 15 年 9 月中間期	平成 16 年 3 月期	平成 16 年 9 月中間期	平成 17 年 3 月期
自己資本比率 (%)	87.19%	87.41%	88.14%	82.72%
時価ベースの株主資本比率 (%)	303.03%	309.59%	299.18%	275.76%
債務償還年数 (年)	0.2622 年	0.0013 年	0.0048 年	- 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	10,227.73 倍	1,203.36 倍	7,336.07 倍	85,196.65 倍

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償却年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(5) 次連結会計年度の見通し

次連結会計年度（平成 18 年 3 月期）の連結経営成績は、以下のように計画しております。

連結売上高 900 億円（当連結会計年度 738 億 64 百万円）

連結営業利益 270 億円（当連結会計年度 264 億 38 百万円）

連結経常利益 270 億円（当連結会計年度 259 億 1 百万円）

連結当期純利益 155 億円（当連結会計年度 149 億 32 百万円）

(6) 事業等のリスク

当社の経営成績に影響を与える可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、将来に関する事項は、平成 17 年 5 月 24 日現在において当社が判断したものであります。

デジタル・コンテンツ市場における顧客嗜好の変化、技術革新の急速な進展等に対する当社の対応能力

中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題に記載した大変革期に当社が適時的確に対応できない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

新しいコンテンツ・サービスの創造や海外展開を核とする当社の成長戦略を担う人材の確保

当社は、急速な勢いで事業の拡大、成長を続けております。このような当社の成長スピードに適時的確な人材の育成が追いつかない場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

為替相場の変動

当社は、北米・欧州・中国に在外連結子会社を設立しております。当該子会社において獲得した現地通貨は、主として現地での決済に使用するほか、現地での投資に振り向けることから、実質的な為替リスクは軽減されております。しかしながら、外貨建ての在外連結子会社の売上、費用、資産等は、連結財務諸表の作成時に円換算するため、換算時の為替レートが予想を越えて大幅に変動した場合には、当社の業績に影響を与える場合があります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	注 記 番 号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(資 産 の 部)						
I 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金		58,676		81,243		22,567
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		12,046		7,670		4,375
3. た な 卸 資 産		809		1,112		303
4. コ ン テ ン ツ 制 作 勘 定		10,128		15,510		5,381
5. 繰 延 税 金 資 産		1,850		3,440		1,590
6. そ の 他		1,157		1,337		179
貸 倒 引 当 金		227		262		34
流 動 資 産 合 計		84,441	76.4	110,053	83.6	25,612
II 固 定 資 産						
1. 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物		3,445		3,667		
減 価 償 却 累 計 額		1,250	2,195	1,525	2,142	52
(2) 工 具 器 具 備 品		8,445		9,116		
減 価 償 却 累 計 額		5,367	3,077	6,162	2,954	123
(3) そ の 他		7		16		
減 価 償 却 累 計 額		7	0	8	7	7
(4) 土 地			3,813		3,813	-
有 形 固 定 資 産 合 計		9,087	8.2	8,918	6.8	168
2. 無 形 固 定 資 産		7,550	6.8	6,096	4.6	1,454
3. 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	1	3,516		1,295		2,221
(2) 長 期 貸 付 金		4		9		4
(3) 差 入 保 証 金		2,864		2,863		1
(4) 繰 延 税 金 資 産		2,665		1,768		896
(5) そ の 他	1	502		689		187
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		9,554	8.6	6,626	5.0	2,927
固 定 資 産 合 計		26,192	23.6	21,641	16.4	4,550
資 産 合 計		110,633	100.0	131,695	100.0	21,061

(単位:百万円)

科 目	期 別 注記 番号	前連結会計年度 (平成16年3月31日)		当連結会計年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (印減)
		金額	構成比	金額	構成比	金額
			%		%	
(負 債 の 部)						
I 流 動 負 債						
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金		3,205		2,241		963
2. 1年内返済予定長期借入金		18		-		18
3. 未 払 金		1,020		1,190		170
4. 未 払 費 用		1,551		1,662		111
5. 未 払 法 人 税 等		1,313		9,994		8,681
6. 未 払 消 費 税 等		408		1,022		614
7. 前 受 金		697		896		198
8. 預 り 金		354		385		31
9. 賞 与 引 当 金		1,239		1,021		218
10. 返 品 調 整 引 当 金		1,569		1,316		253
11. そ の 他		807		1,057		249
流 動 負 債 合 計		12,185	11.1	20,790	15.8	8,604
II 固 定 負 債						
1. 退 職 給 付 引 当 金		978		1,173		195
2. 役 員 退 職 引 当 金		110		55		54
3. そ の 他		63		84		20
固 定 負 債 合 計		1,152	1.0	1,313	1.0	160
負 債 合 計		13,338	12.1	22,103	16.8	8,764
(少 数 株 主 持 分)						
少 数 株 主 持 分		594	0.5	658	0.5	64
(資 本 の 部)						
I 資 本 金	2	7,154	6.5	7,433	5.6	278
II 資 本 剰 余 金		36,393	32.9	36,673	27.8	280
III 利 益 剰 余 金		53,931	48.7	65,561	49.8	11,630
IV その他有価証券評価差額金		363	0.3	472	0.4	108
V 為 替 換 算 調 整 勘 定		898	0.8	807	0.6	90
VI 自 己 株 式	3	245	0.2	401	0.3	156
資 本 合 計		96,700	87.4	108,933	82.7	12,232
負債、少数株主持分及び資本合計		110,633	100.0	131,695	100.0	21,061

(2)連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	期別	注記番号	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減)
			金額	百分比	金額	百分比	
			金額	金額	金額	金額	
I 売上高			63,202	100.0	73,864	100.0	10,662
II 売上原価			22,084	34.9	25,703	34.8	3,619
売上総利益			41,117	65.1	48,161	65.2	7,043
返品調整引当金戻入額			1,420	2.2	1,569	2.1	149
返品調整引当金繰入額			1,569	2.5	1,316	1.8	253
差引売上総利益			40,968	64.8	48,414	65.5	7,446
III 販売費及び一般管理費	1						
1. 荷造運賃			545		634		
2. 広告宣伝費			5,119		5,346		
3. 販売促進費			660		109		
4. 貸倒引当金繰入額			332		77		
5. 役員報酬			231		233		
6. 給料手当			3,887		4,251		
7. 賞与引当金繰入額			1,130		418		
8. 退職給付費用			491		107		
9. 役員退職引当金繰入額			6		121		
10. 福利厚生費			698		753		
11. 賃借手数料			955		1,033		
12. 支払手数料			3,023		2,667		
13. 減価償却費			1,179		1,141		
14. その他			3,307		5,079		
営業利益			21,569	34.1	21,975	29.7	406
IV 営業外収益			19,398	30.7	26,438	35.8	7,040
1. 受取利息			67		72		
2. 受取配当金			78		4		
3. 為替差益			-		296		
4. 受取賃貸料			0		30		
5. 雑収入			294		138		
営業外費用			440	0.7	542	0.7	102
V 営業外費用							
1. 支払利息			7		2		
2. 為替差損			788		-		
3. 新株発行費			8		-		
4. たな卸資産処分損			-		3		
5. コンテナツ廃棄損			-		983		
6. 持分法による投資損失			760		-		
7. 雑損			25		90		
経常利益			1,590	2.5	1,080	1.4	510
VI 特別利益			18,248	28.9	25,901	35.1	7,653
1. 固定資産売却益	2		-		0		
2. 投資有価証券売却益			59		106		
3. 関係会社株式売却益			240		-		
4. 貸倒引当金戻入			-	0.5	11	0.2	182
VII 特別損失			300		118		
1. 固定資産売却損	3		123		2		
2. 固定資産除却損	4		198		50		
3. 関係会社株式評価損			125		145		
4. 投資有価証券評価損	5		375		80		
5. 投資有価証券売却損			84		2		
6. 連結調整勘定臨時償却			-		145		
7. その他			-		16		
匿名組合損益分配前税金等調整前当期純利益			907	1.4	443	0.6	464
匿名組合損益分配額			17,640	28.0	25,576	34.6	7,935
税金等調整前当期純利益			24	0.0	20	0.0	4
法人税、住民税及び事業税			17,616	28.0	25,556	34.6	7,940
法人税等調整額			3,600		11,267		
少数株主利益			2,962	10.4	760	14.2	3,943
当期純利益			59	0.1	116	0.2	57
			10,993	17.5	14,932	20.2	3,939

(3)連結剰余金計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別 注 記 番 号	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日〕 〔至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日〕 〔至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減) 金額
		金額		金額		
(資本剰余金の部)						
I 資本剰余金期首残高			9,383		36,393	27,010
II 資本剰余金増加高						
1. 合併に伴う増加		26,792		-		
2. 自己株式処分差益		4		1		
3. ストックオプションによる株式発行		213	27,010	278	280	26,730
III 資本剰余金期末残高			36,393		36,673	280
(利益剰余金の部)						
I 利益剰余金期首残高			33,341		53,931	20,590
II 利益剰余金増加高						
1. 当期純利益		10,993		14,932		
2. 合併に伴う増加		11,524		-		
3. 連結子会社の増加による増加		16		-		
4. 連結子会社の減少による増加		36	22,569	-	14,932	7,637
III 利益剰余金減少高						
1. 配当金		1,979		3,301		
2. 役員賞与		-	1,979	0	3,302	1,322
IV 利益剰余金期末残高			53,931		65,561	11,630

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	期 別	注 記 番 号	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額
			[自 平成15年4月 1日] [至 平成16年3月31日]	[自 平成16年4月 1日] [至 平成17年3月31日]	
			金額	金額	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益			17,616	25,556	7,940
減価償却			1,974	1,814	160
貸倒引当金の増減額(は減少額)			224	31	193
賞与引当金の増減額(は減少額)			688	218	907
返品調整引当金の増減額(は減少額)			105	267	161
退職給付引当金の増減額(は減少額)			576	195	381
役員退職引当金の増減額(は減少額)			26	54	28
移転関連損失引当金の増減額(は減少額)			589	-	589
受取利息及び受取配当金			145	76	68
支払利息			7	2	5
投資有価証券売却益			59	106	47
投資有価証券売却損			84	2	82
投資有価証券売却益			375	80	294
関係会社株式売却益			240	-	240
関係会社株式売却損			125	145	20
固定資産除売却損			198	50	148
固定資産除売却益			-	0	0
固定資産売却益			123	2	121
売上債権の増減額(は増加額)			4,852	4,319	532
たな卸資産の増減額(は増加額)			6,745	5,618	1,126
仕入債務の増減額(は減少額)			507	953	445
未払消費税の増減額(は減少額)			104	614	719
その他流動資産の増減額(は増加額)			250	94	345
その他固定資産の増減額(は増加額)			299	198	498
その他流動負債の増減額(は減少額)			2,014	701	2,715
役員賞与の支払額			-	0	0
その他			1,958	1,632	325
小計			18,818	27,559	8,740
利息及び配当金の受取額			126	83	43
法人税等の支払額			11	0	11
営業活動によるキャッシュ・フロー			4,794	2,768	2,025
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			14,139	24,873	10,733
有形固定資産の取得による支出			2,709	1,318	1,390
有形固定資産の売却による収入			416	362	54
投資有価証券の売却による収入			-	2,248	2,248
関係会社株式の取得による支出			6,461	27	6,434
関係会社株式の売却による収入			423	-	423
関係会社株式の清算による収入			-	34	34
差入保証金の返金による収入			407	104	302
差入保証金の差入による支出			1,843	101	1,741
その他			20	2	23
投資活動によるキャッシュ・フロー			10,579	574	11,153
III 財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の増減額(は減少額)			1,000	-	1,000
自己株式の取得による支出			147	154	7
配当金の支払額			1,955	3,300	1,344
少数株主への配当金の支払額			2	2	-
合併交付金の支払額			4,153	-	4,153
パートナーシップ配当金の支払額			616	-	616
その他			1,135	549	585
財務活動によるキャッシュ・フロー			6,739	2,907	3,831
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額			984	27	1,012
V 現金及び現金同等物の増減額(は減少額)			4,164	22,567	26,731
VI 現金及び現金同等物期首残高			39,847	58,676	18,829
VII 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			22,632	-	22,632
連結子会社増加に伴う現金及び現金同等物の増加額			484	-	484
IX 連結子会社減少に伴う現金及び現金同等物の減少額			123	-	123
現金及び現金同等物期末残高			58,676	81,243	22,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 10社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX U.S.A., INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX EUROPE LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.及びUIEVOLUTION, INC.は当連結会計年度に新たに取得いたしました。</p> <p>コミュニティーエンジン(株)とSQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTDは、重要性が増したため、(株)ゲームデザイナーズ・スタジオ、SQUARE ENIX U.S.A., INC.、SQUARE L.L.C.、SQUARE PICTURES, INC.、SQUARE ENIX EUROPE LTD.及びFF・フィルム・パートナーズ(任意組合)は、(株)スクウェアとの合併により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。 また、ENIX AMERICA INC.は、当連結会計年度に清算終了いたしました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ (株)スポーツビービー (株)ソリッド なお、(株)スポーツビービーは平成16年3月15日開催の株主総会において解散の決議を行い、現在清算手続き中であります。</p> <p>(連結から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社及び1任意組合 (株)デジタルエンタテインメントアカデミー コミュニティーエンジン(株) (株)ゲームデザイナーズ・スタジオ SQUARE ENIX, INC. SQUARE L.L.C. SQUARE PICTURES, INC. SQUARE ENIX LTD. SQUARE ENIX (China) CO., LTD. SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY (BEIJING) CO., LTD. COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD. UIEVOLUTION, INC. FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)</p> <p>SQUARE ENIX (China) CO., LTD.は2005年1月に設立し当連結会計年度より連結子会社となりました。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ビーエムエフ (株)ソリッド なお、(株)スポーツビービーは当連結会計年度に清算を終了いたしました。</p> <p>(連結から除いた理由) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 1 社 (株)デジキューブ (株)デジキューブは、平成 15 年 11 月 26 日に東京地方裁判所に破産を申し立て、同日破産宣告を受けたことにより、平成 15 年 12 月 11 日にヘラクレス上場廃止となりました。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ピーエムエフ、(株)スポーツピービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>持分法を適用していない非連結子会社(株)ピーエムエフ、(株)スポーツピービー、(株)ソリッド、SQUARE U.S.A., INC.)及び関連会社(有限会社草薙)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、(株)マッグガーデンについては、所有が一時的であるため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度に関する事項	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUAREPICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は 12 月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12 月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、SQUARE ENIX WEBSTAR NETWORK TECHNOLOGY(BEIJING) CO., LTD.、COMMUNITY ENGINE NETWORK SOFTWARE (BEIJING) CO., LTD.、SQUARE ENIX (China) CO., LTD.、SQUARE PICTURES, INC. 及び FF・フィルム・パートナーズ(任意組合)の決算日は 12 月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12 月末日の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券： 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの： 移動平均法による原価法</p> <p>(ロ) たな卸資産 商製品： 月別総平均法による原価法 仕掛品： 月別総平均法による原価法 コンテンツ制作勘定： 個別法による原価法 貯蔵品： 最終仕入原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 同左</p> <p>(ロ) たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～20年</p> <p>(会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しておりましたが、当連結会計年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前連結会計年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>(ロ) 無形固定資産 当社及び国内連結子会社は自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。</p>	<p>(イ) 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 工具器具備品 3～15年</p> <p>(ロ) 無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員に対する賞与の支給に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌年一括費用処理することとしております。また国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当社は退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上しておりましたが、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当連結会計年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。</p> <p>この変更により、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、この変更が当下半期に行われたのは、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 当社は、出版物の返品による損失に備えるため、当連結会計年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込み額を計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌連結会計年度一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。また、国内連結子会社等は、従業員の退職給付に備えるため、退職一時金制度について自己都合退職による当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(ニ) 返品調整引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(6) 繰延資産の処理方法	(イ) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。	(イ) 新株発行費
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 (ロ) 在外子会社の会計基準 在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。	(イ) 消費税等の会計処理 同左 (ロ) 在外子会社の会計基準 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	3年間の均等償却を行っております。	3~5年間の均等償却を行っております。
7. 利益処分項目等の取扱に関する事項	連結剰余金計算書は連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当連結会計年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当連結会計年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が3,763百万円含まれています。</p>	
<p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1 株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社か認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>	

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物付属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 341 百万円 その他(投資その他の資産) 4 百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式 110,130,418 株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 99,539 株であります。</p> <p>4 保証債務 当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC. の Sony Computer Entertainment America Inc. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成 16 年 3 月末日現在、債務は 432 千米ドル(45 百万円)であります。</p>	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 151 百万円 その他(投資その他の資産) 4 百万円</p> <p>2 当社の発行済株式総数は、普通株式 110,385,543 株であります。</p> <p>3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 150,650 株であります。</p> <p>4 保証債務</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 一般管理費に含まれる研究開発費は 7 百万円であります。</p> <p>2 固定資産の売却益の内訳</p> <p>3 固定資産の売却損の内訳 工具器具備品 123 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 159 百万円 ソフトウェア 39 百万円 計 198 百万円</p> <p>5 投資有価証券評価損は、時価の著しく下落している有価証券の評価損であります。</p>	<p>1</p> <p>2 固定資産の売却益の内訳 工具器具備品 0 百万円</p> <p>3 固定資産の売却損の内訳 工具器具備品 2 百万円</p> <p>4 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 47 百万円 建物及び常構築物 2 百万円 計 50 百万円</p> <p>5 同左</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)
<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 16 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 58,676 百万円 現金及び現金同等物 58,676 百万円</p> <p>2</p>	<p>1 現金及び現金同等物と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成 17 年 3 月 31 日現在)</p> <p>現金及び預金勘定 81,243 百万円 現金及び現金同等物 81,243 百万円</p> <p>2 「投資有価証券の売却による収入」には、満期保有国債の償還による収入 2,000 百万円が含まれております。</p>

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	37,988	8,924	2,793	9,671	3,824	63,202	-	63,202
営業費用	21,583	6,575	1,633	6,491	2,797	39,081	4,722	43,803
営業利益	16,404	2,348	1,159	3,180	1,027	24,120	4,722	19,398
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	55,104	14,215	2,583	14,225	5,980	92,110	18,523	110,633
減価償却費	870	742	17	12	92	1,735	239	1,974
資本的支出	188	513	12	0	-	715	1,989	2,704

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、コンピューターゲーム制作技術者養成スクール

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,722百万円であり、その主なものは当社の総務・経理等の管理部門に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、18,523百万円であり、その主なものは、当社の管理部門に係る資産であります。
- 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	ゲーム事業	オンラインゲーム事業	モバイル・コンテンツ事業	出版事業	その他事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	-	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	-	-	-	-	-	-	-	-
計	41,944	13,853	4,557	10,859	2,649	73,864	-	73,864
営業費用	22,295	8,866	2,818	7,448	1,866	43,295	4,131	47,426
営業利益	19,649	4,986	1,738	3,411	782	30,569	4,131	26,438
資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	64,860	20,752	4,725	20,448	6,168	116,955	14,739	131,695
減価償却費	693	770	35	19	99	1,618	195	1,814
資本的支出	106	725	51	3	17	905	618	1,523

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品または商品の系列および市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商製品

事業区分	主要な商製品
ゲーム事業	ゲーム
オンラインゲーム事業	オンラインゲーム
モバイル・コンテンツ事業	携帯電話向けのコンテンツ
出版事業	コミック雑誌、コミック単行本、ゲーム関連書籍等
その他事業	キャラクターグッズ等の二次的著作物、ゲーム制作技術者養成スクール

- 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、4,131百万円であり、その主なものは当社の管理部門等に係る費用であります。
- 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、14,739百万円であり、その主なものは、当社の管理部門等に係る資産であります。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	49,354	12,981	148	717	63,202	-	63,202
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,718	389	279	-	4,387	4,387	-
計	53,073	13,371	428	717	67,589	4,387	63,202
営業費用	36,880	10,178	336	796	48,191	4,387	43,803
営業利益	16,192	3,192	91	79	19,398	-	19,398
資産	96,547	12,106	772	1,207	110,633	-	110,633

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス
 (3) アジア.....中国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。
 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より当社の有形固定資産(少額資産)の減価償却方法を取得時費用処理に変更いたしました。これによる影響は軽微であります。

当連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(単位:百万円)

	日本	北米	欧州	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	60,949	11,528	577	810	73,864	-	73,864
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	3,436	360	312	13	4,123	4,123	-
計	64,386	11,889	889	823	77,988	4,123	73,864
営業費用	40,425	9,619	858	646	51,550	4,123	47,426
営業利益	23,960	2,270	31	176	26,438	-	26,438
資産	118,306	10,694	1,010	1,683	131,695	-	131,695

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北米.....アメリカ
 (2) 欧州.....イギリス
 (3) アジア.....中国
 3. 営業費用のうち、消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
 4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	15,618	2,121	972	18,712
連結売上高				63,202
海外売上高の連結売上高に占める割合	24.7%	3.4%	1.5%	29.6%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア.....中国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日） （単位：百万円）

	北 米	欧 州	ア ジ ア	計
海外売上高	12,295	1,298	1,179	14,772
連結売上高				73,864
海外売上高の連結売上高に占める割合	16.6%	1.8%	1.6%	20.0%

- (注) 1. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。
 2. 各区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。
 (1) 北 米.....アメリカ、カナダ
 (2) 欧 州.....イギリス、フランス、ドイツ他
 (3) アジア.....中国他
 3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

6. リース取引

前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">90</td> <td style="text-align: center;">48</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工 具 器具備品	90	48	41	合 計	90	48	41	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工 具 器具備品</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td style="text-align: center;">74</td> <td style="text-align: center;">49</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	工 具 器具備品	74	49	24	合 計	74	49	24
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工 具 器具備品	90	48	41																						
合 計	90	48	41																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																						
工 具 器具備品	74	49	24																						
合 計	74	49	24																						
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">41百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	16百万円	1年超	24百万円	合計	41百万円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	14百万円	1年超	9百万円	合計	24百万円												
1年内	16百万円																								
1年超	24百万円																								
合計	41百万円																								
1年内	14百万円																								
1年超	9百万円																								
合計	24百万円																								
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。	同左																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	18百万円	減価償却費相当額	18百万円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	16百万円	減価償却費相当額	16百万円																
支払リース料	18百万円																								
減価償却費相当額	18百万円																								
支払リース料	16百万円																								
減価償却費相当額	16百万円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								

7. 税効果会計関係

前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日)																																																																																																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">500 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">309 百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">466 百万円</td></tr> <tr><td>前払費用否認</td><td style="text-align: right;">205 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">86 百万円</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">118 百万円</td></tr> <tr><td>コソツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">35 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,850 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">392 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">684 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">552 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">666 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">472 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">91 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,914 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">2,665 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">4,515 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">4,515 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.18%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.18%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.07%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.33%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.95%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.76%</td></tr> <tr><td>関連会社投資未分配利益に対する税効果</td><td style="text-align: right;">1.36%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>未実現損益等連結修正</td><td style="text-align: right;">1.00%</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.15%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">37.26%</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税否認	115 百万円	未払事業所税否認	18 百万円	賞与引当金否認	500 百万円	前渡金損金算入否認	252 百万円	未払費用否認	309 百万円	返品調整引当金否認	466 百万円	前払費用否認	205 百万円	貸倒引当金繰入超過	86 百万円	税額控除額	118 百万円	コソツ制作勘定算入引当金否認	258 百万円	その他	35 百万円	計	1,850 百万円	固定資産		退職給付引当金超過額否認	392 百万円	役員退職引当金否認	53 百万円	減価償却費超過額否認	684 百万円	前渡金損金算入否認	552 百万円	子会社の欠損金に係る税効果	666 百万円	投資有価証券評価損否認	472 百万円	その他	91 百万円	計	2,914 百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	249 百万円	差引	2,665 百万円	繰延税金資産合計	4,515 百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	249 百万円	計	249 百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	249 百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	4,515 百万円	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%	評価性引当金の増減	3.18%	住民税均等割	0.07%	外国税額控除	0.33%	法人税額特別控除	0.95%	持分法投資損失	1.76%	関連会社投資未分配利益に対する税効果	1.36%	連結調整勘定償却	0.34%	未実現損益等連結修正	1.00%	提出会社との税率差	0.01%	その他	0.15%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">809 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">19 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">415 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">346 百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">442 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過</td><td style="text-align: right;">162 百万円</td></tr> <tr><td>税額控除額</td><td style="text-align: right;">80 百万円</td></tr> <tr><td>コソツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>コソツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,140 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">97 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">3,440 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td></td></tr> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">477 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">562 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">690 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,093 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">1,768 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">5,209 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="0"> <tr><td>固定負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（固定）との相殺</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">- 百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産（負債）の純額</td><td style="text-align: right;">5,209 百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.04%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.56%</td></tr> <tr><td>連結調整勘定償却</td><td style="text-align: right;">2.43%</td></tr> <tr><td>提出会社との税率差</td><td style="text-align: right;">1.17%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.49%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">41.11%</td></tr> </table>	流動資産		未払事業税否認	809 百万円	未払事業所税否認	19 百万円	賞与引当金否認	415 百万円	前渡金損金算入否認	310 百万円	未払費用否認	346 百万円	返品調整引当金否認	442 百万円	貸倒引当金繰入超過	162 百万円	税額控除額	80 百万円	コソツ制作勘定算入引当金否認	190 百万円	コソツ評価損否認	1,140 百万円	その他	97 百万円	計	3,440 百万円	固定資産		退職給付引当金超過額否認	477 百万円	役員退職引当金否認	31 百万円	減価償却費超過額否認	562 百万円	子会社の欠損金に係る税効果	690 百万円	投資有価証券評価損否認	242 百万円	その他	87 百万円	計	2,093 百万円	繰延税金負債（固定）との相殺	324 百万円	差引	1,768 百万円	繰延税金資産合計	5,209 百万円	固定負債		その他有価証券評価差額金	324 百万円	計	324 百万円	繰延税金資産（固定）との相殺	324 百万円	繰延税金負債合計	- 百万円	繰延税金資産（負債）の純額	5,209 百万円	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	住民税均等割	0.04%	法人税額特別控除	0.56%	連結調整勘定償却	2.43%	提出会社との税率差	1.17%	その他	0.49%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%
流動資産																																																																																																																																																																									
未払事業税否認	115 百万円																																																																																																																																																																								
未払事業所税否認	18 百万円																																																																																																																																																																								
賞与引当金否認	500 百万円																																																																																																																																																																								
前渡金損金算入否認	252 百万円																																																																																																																																																																								
未払費用否認	309 百万円																																																																																																																																																																								
返品調整引当金否認	466 百万円																																																																																																																																																																								
前払費用否認	205 百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	86 百万円																																																																																																																																																																								
税額控除額	118 百万円																																																																																																																																																																								
コソツ制作勘定算入引当金否認	258 百万円																																																																																																																																																																								
その他	35 百万円																																																																																																																																																																								
計	1,850 百万円																																																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																																																									
退職給付引当金超過額否認	392 百万円																																																																																																																																																																								
役員退職引当金否認	53 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費超過額否認	684 百万円																																																																																																																																																																								
前渡金損金算入否認	552 百万円																																																																																																																																																																								
子会社の欠損金に係る税効果	666 百万円																																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	472 百万円																																																																																																																																																																								
その他	91 百万円																																																																																																																																																																								
計	2,914 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	249 百万円																																																																																																																																																																								
差引	2,665 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	4,515 百万円																																																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	249 百万円																																																																																																																																																																								
計	249 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	249 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	4,515 百万円																																																																																																																																																																								
法定実効税率	42.05%																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.18%																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.18%																																																																																																																																																																								
評価性引当金の増減	3.18%																																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.07%																																																																																																																																																																								
外国税額控除	0.33%																																																																																																																																																																								
法人税額特別控除	0.95%																																																																																																																																																																								
持分法投資損失	1.76%																																																																																																																																																																								
関連会社投資未分配利益に対する税効果	1.36%																																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	0.34%																																																																																																																																																																								
未実現損益等連結修正	1.00%																																																																																																																																																																								
提出会社との税率差	0.01%																																																																																																																																																																								
その他	0.15%																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.26%																																																																																																																																																																								
流動資産																																																																																																																																																																									
未払事業税否認	809 百万円																																																																																																																																																																								
未払事業所税否認	19 百万円																																																																																																																																																																								
賞与引当金否認	415 百万円																																																																																																																																																																								
前渡金損金算入否認	310 百万円																																																																																																																																																																								
未払費用否認	346 百万円																																																																																																																																																																								
返品調整引当金否認	442 百万円																																																																																																																																																																								
貸倒引当金繰入超過	162 百万円																																																																																																																																																																								
税額控除額	80 百万円																																																																																																																																																																								
コソツ制作勘定算入引当金否認	190 百万円																																																																																																																																																																								
コソツ評価損否認	1,140 百万円																																																																																																																																																																								
その他	97 百万円																																																																																																																																																																								
計	3,440 百万円																																																																																																																																																																								
固定資産																																																																																																																																																																									
退職給付引当金超過額否認	477 百万円																																																																																																																																																																								
役員退職引当金否認	31 百万円																																																																																																																																																																								
減価償却費超過額否認	562 百万円																																																																																																																																																																								
子会社の欠損金に係る税効果	690 百万円																																																																																																																																																																								
投資有価証券評価損否認	242 百万円																																																																																																																																																																								
その他	87 百万円																																																																																																																																																																								
計	2,093 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債（固定）との相殺	324 百万円																																																																																																																																																																								
差引	1,768 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産合計	5,209 百万円																																																																																																																																																																								
固定負債																																																																																																																																																																									
その他有価証券評価差額金	324 百万円																																																																																																																																																																								
計	324 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産（固定）との相殺	324 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金負債合計	- 百万円																																																																																																																																																																								
繰延税金資産（負債）の純額	5,209 百万円																																																																																																																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																																																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																																																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																																																																																																																																																								
住民税均等割	0.04%																																																																																																																																																																								
法人税額特別控除	0.56%																																																																																																																																																																								
連結調整勘定償却	2.43%																																																																																																																																																																								
提出会社との税率差	1.17%																																																																																																																																																																								
その他	0.49%																																																																																																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.11%																																																																																																																																																																								

8. 有価証券

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの	(1) 国 債	2,000	2,000	0
	小 計	2,000	2,000	0
	合 計	2,000	2,000	0

3. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株 式	179	797	617
	小 計	179	797	617
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株 式	76	71	4
	小 計	76	71	4
	合 計	256	869	613

(注)当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について 222 百万円の減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
156	59	84

5. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	165

(注)当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について 278 百万円減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの (単位：百万円)

	種 類	取 得 原 価	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株 式	179	994	814
	小 計	179	994	814
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株 式	76	58	18
	小 計	76	58	18
合 計		256	1,052	796

(注) 株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (単位：百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
143	106	2

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容 (単位：百万円)

	連 結 貸 借 対 照 表 計 上 額
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	81

(注) 当連結会計年度において、時価評価されていない有価証券について 80 百万円減損処理を行っております。
なお、当該株式の減損にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べ 50%以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券
該当事項はありません。

9. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容及び利用目的

当社は基本的にはデリバティブ取引は利用しておりませんが、将来の為替レートの変動リスクを回避することを目的に、為替予約取引を行うことがあります。

(2) 取引の対する取組方針

為替予約取引は外貨建取引金額の範囲内で行っており、また、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。また、為替予約取引の契約先はいずれも信用度の高い銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスクの管理体制

代表取締役並びに担当取締役の決裁を受け、経理財務部にてリスクの一元管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

当連結会計年度末において、該当事項はありません。

10. 退職給付関係

前連結会計年度（自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	988	百万円
未認識数理計算上の差異	10	百万円
退職給付引当金	978	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	602	百万円
利息費用	12	百万円
退職給付費用	615	百万円

勤務費用には、退職給付債務の算出方法を簡便法から原則法に変更した際の期首不足額、388 百万円を含んでおります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.611%
数理計算上の差異の処理年数	1 年

当連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職金規定に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。なお、当社は退職給付債務算定にあたりましては勤務期間を基準とする方法（期間定額基準）を採用し、国内連結子会社は退職給付債務算定にあたり、簡便法を採用しております。また、海外子会社の一部は確定拠出型の退職年金制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	969	百万円
未認識過去勤務債務	100	
未認識数理計算上の差異	103	
退職給付引当金	1,173	百万円

3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	210	百万円
利息費用	15	
数理計算上の差異の費用処理額	10	
退職給付費用	235	百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の計算の期間配分方法	期間定額基準
割引率	1.652%
過去勤務債務の処理年数	1 年
数理計算上の差異の処理年数	1 年

11. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社グループの生産は同種の商製品であっても一様でないため、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	5,123	52.4	6,179	51.4	1,055	20.6
オンラインゲーム事業	380	3.9	508	4.2	127	33.6
出版事業	2,534	25.9	4,373	36.4	1,838	72.6
その他事業	1,742	17.8	958	8.0	783	45.0
合計	9,780	100.0	12,019	100.0	2,238	22.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注による生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりであります。

(単位：百万円、%)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕		比較増減 (印減)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
ゲーム事業	37,988	60.1	41,944	56.8	3,956	10.4
オンラインゲーム事業	8,924	14.1	13,853	18.8	4,929	55.2
モバイル・コンテンツ事業	2,793	4.4	4,557	6.2	1,764	63.2
出版事業	9,671	15.3	10,859	14.7	1,187	12.3
その他事業	3,824	6.1	2,649	3.6	1,174	30.7
合計	63,202	100.0	73,864	100.0	10,662	16.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社スクウェア・エニックス
コード番号 9684

上場取引所 東京証券取引所
本店所在都道府県 東京都

(URL <http://www.square-enix.com/>)

代表者名 代表取締役社長 和田 洋一
問合せ先責任者 取締役 松田 洋祐 TEL (03) 5333-1555 (代表)
決算取締役会開催日 平成17年5月24日 中間配当制度の有無 有
配当支払開始予定日 平成17年6月20日 定時株主総会開催日 平成17年6月18日
単元株制度採用の有無 有 (1単元 100株)

1. 17年3月期の業績(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	63,950	(24.3)	24,080	(50.6)	23,533	(50.7)
16年3月期	51,429	(-)	15,991	(-)	15,618	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	
17年3月期	13,562	(45.2)	123	19	122	13	13.6	20.6	36.8
16年3月期	9,342	(-)	85	02	84	77	10.4	14.8	30.3

(注) 期中平均株式数 17年3月期 110,093,589株 16年3月期 109,884,947株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

株式会社エニックスと株式会社スクウェアは、平成15年4月1日付で合併いたしましたので、

平成16年3月期における対前期増減率は記載していません。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	60	0	10	0	6,612	48.8	6.3
16年3月期	30	0	10	0	3,299	35.3	3.5

(注) 17年3月期の期末配当金の内訳 記念配当 30円00銭、特別配当 -円-銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年3月期	124,105	104,909	84.5	951	69
16年3月期	104,623	94,137	89.9	855	55

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 110,234,893株 16年3月期 110,030,879株

期末自己株式数 17年3月期 150,650株 16年3月期 99,539株

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金				
				中間	期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	
中間期	23,000	2,100	1,200	10	00	-	-	
通期	75,000	21,000	12,000	-	20	00	30	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 108円86銭

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

1. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資 産 の 部)					
流 動 資 産		%		%	
1. 現 金 及 び 預 金	52,158		74,218		22,059
2. 受 取 手 形	1		-		1
3. 売 掛 金	10,819		6,840		3,979
4. 商 製 品	444		481		36
5. コンテンツ制作勘定	10,126		15,510		5,384
6. 仕 掛 品	81		98		16
7. 貯 蔵 品	32		44		11
8. 前 払 費 用	332		334		1
9. 未 収 入 金	250		84		166
10. 関係会社貸付金	5,073		2,469		2,603
11. 繰延税金資産	1,112		2,950		1,837
12. そ の 他 貸倒引当金	17		248		231
	17		6		11
流動資産合計	80,435	76.9	103,276	83.2	22,841
固 定 資 産					
1. 有 形 固 定 資 産					
(1) 建 物	3,350		3,544		
減価償却累計額	1,206	2,143	1,465	2,079	63
(2) 構 築 物	24		24		
減価償却累計額	20	3	20	3	0
(3) 船 舶	7		7		
減価償却累計額	7	0	7	0	-
(4) 工 具 器 具 備 品	7,695		8,254		
減価償却累計額	4,927	2,767	5,616	2,638	129
(5) 土 地		3,813		3,813	
有形固定資産合計	8,729	8.3	8,535	6.9	193
2. 無 形 固 定 資 産					
(1) 営 業 権	190		130		60
(2) 商 標 権	39		33		6
(3) ソフトウェア	717		635		81
(4) ソフトウェア仮勘定	10		159		149
(5) 電 話 加 入 権	9		9		-
(6) そ の 他	145		114		30
無形固定資産合計	1,112	1.1	1,083	0.9	28
3. 投 資 そ の 他 の 資 産					
(1) 投資有価証券	3,175		1,133		2,041
(2) 関係会社株式	4,143		3,326		817
(3) 長期貸付金	4		9		4
(4) 長期前払費用	468		431		36
(5) 任意組合出資金	1,051		1,406		355
(6) 差入保証金	2,774		2,800		26
(7) 繰延税金資産	2,712		2,095		616
(8) そ の 他	16		5		11
投資その他の資産合計	14,347	13.7	11,209	9.0	3,137
固 定 資 産 合 計	24,188	23.1	20,828	16.8	3,359
資 産 合 計	104,623	100.0	124,105	100.0	19,482

(単位：百万円)

期 別 科 目	前事業年度 (平成16年3月31日現在)		当事業年度 (平成17年3月31日現在)		比較増減 (印減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
流 動 負 債		%		%	
1. 買 掛 金 3	3,300		2,282		1,018
2. 1年以内返済予定長期借入金	18		-		18
3. 未 払 金 3	1,114		1,210		96
4. 未 払 費 用	986		767		218
5. 未 払 法 人 税 等	984		9,960		8,976
6. 未 払 消 費 税 等	401		1,016		614
7. 前 受 金	151		437		285
8. 預 り 金	336		370		34
9. 賞 与 引 当 金	1,229		1,009		219
10. 返 品 調 整 引 当 金	814		832		18
11. そ の 他	0		0		0
流 動 負 債 合 計	9,338	9.0	17,888	14.3	8,549
固 定 負 債					
1. 長 期 預 り 金	63		84		20
2. 退 職 給 付 引 当 金	973		1,167		194
3. 役 員 退 職 引 当 金	110		55		54
固 定 負 債 合 計	1,147	1.1	1,307	1.1	159
負 債 合 計	10,486	10.1	19,195	15.4	8,709
(資 本 の 部)					
資 本 金 1	7,154	6.8	7,433	6.0	278
資 本 剰 余 金					
1. 資 本 準 備 金	36,389		36,668		
2. そ の 他 資 本 剰 余 金					
(1) 自 己 株 式 処 分 差 益	4		5		
資 本 剰 余 金 合 計	36,393	34.8	36,673	29.6	280
利 益 剰 余 金					
1. 利 益 準 備 金	885		885		
2. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	29,522		29,522		
3. 当 期 未 処 分 利 益	20,062		30,323		
利 益 剰 余 金 合 計	50,469	48.2	60,731	48.9	10,261
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	363	0.3	472	0.4	108
自 己 株 式 2	245	0.2	401	0.3	156
資 本 合 計	94,137	89.9	104,909	84.6	10,772
負 債 ・ 資 本 合 計	104,623	100.0	124,105	100.0	19,482

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕			当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			比較増減 (印減)
		金 額		百 分 比	金 額		百 分 比	
			%			%		
1. 商 製 品 売 上 高	6	51,429	51,429	100.0	63,950	63,950	100.0	12,521
1. 商 製 品 期 首 た な 卸 高		358			444			
2. 当 期 商 製 品 仕 入 高		8,999			12,706			
3. 当 期 製 品 製 造 原 価	1	10,273			10,317			
4. 他 勘 定 振 替 高	2	41			48			
5. 商 製 品 期 末 た な 卸 高		444	19,144	37.2	481	22,938	35.9	3,794
返 品 調 整 引 当 金 戻 入 額			32,285	62.8		41,012	64.1	8,726
返 品 調 整 引 当 金 繰 入 額			1,420	2.8		814	1.3	605
差 引 売 上 総 利 益			32,890	64.0		832	1.4	18
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5					40,993	64.0	8,102
1. 荷 造 運 賃		498			601			
2. 広 告 宣 伝 費		2,747			4,055			
3. 販 売 促 進 費		605			-			
4. 貸 倒 引 当 金 繰 入		4			-			
5. 役 員 報 酬		194			184			
6. 給 料 手 当		3,422			3,471			
7. 賞 与 引 当 金 繰 入		1,107			396			
8. 退 職 給 付 費 用		487			98			
9. 役 員 退 職 引 当 金 繰 入		6			121			
10. 福 利 厚 借 生 費		596			596			
11. 賃 借 手 数 料		777			838			
12. 支 払 手 数 却 料 費		2,404			2,246			
13. 減 価 償 却 費		1,070			1,005			
14. 外 注 制 作 開 発 費		819			1,027			
15. そ の 他 の 費 用		2,155	16,899	32.9	2,269	16,912	26.4	13
営 業 外 利 益			15,991	31.1		24,080	37.6	8,089
1. 受 取 利 息		10			72			
2. 受 取 配 当 金		83			9			
3. 為 替 差 益		-			296			
4. 受 取 賃 貸 料		29			34			
5. 雑 収 入		252	376	0.7	113	526	0.8	150
営 業 外 費 用								
1. 支 払 利 息		0			0			
2. 為 替 差 損		728			-			
3. た な 卸 資 産 処 分 損		-			3			
4. コ ン テ ン ツ 廃 棄 損		-			996			
5. 新 株 発 行 費		8			-			
6. そ の 他 の 費 用		11	748	1.5	73	1,073	1.6	325
特 別 利 益			15,618	30.3		23,533	36.8	7,914
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益		59			106			
2. 関 係 会 社 株 式 売 却 益		240			-			
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益		-	300	0.6	11	118	0.2	182
特 別 損 失								
1. 固 定 資 産 売 却 損	3	123			2			
2. 固 定 資 産 除 却 損	4	193			49			
3. 投 資 有 価 証 券 売 却 損		84			2			
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損		375			80			
5. 関 係 会 社 株 式 評 価 損		317			897			
6. そ の 他 の 損 失		-	1,095	2.1	16	1,048	1.7	46
匿 名 組 合 損 益 分 配 前 益 額			14,823	28.8		22,603	35.3	7,779
匿 名 組 合 損 益 分 配 額			24	0.0		20	0.0	4
税 引 前 当 期 純 利 益			14,799	28.8		22,582	35.3	7,783
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		1,600			10,315			
法 人 税 等 調 整 額		3,856	5,457	10.6	1,295	9,019	14.1	3,562
当 期 純 利 益			9,342	18.2		13,562	21.2	4,220
前 期 繰 越 利 益			1,814			17,861		16,047
合 併 により 承 継 した 未 処 分 利 益			10,004			-		10,004
中 間 配 当			1,098			1,101		2
当 期 未 処 分 利 益			20,062			30,323		10,261

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	期 別	注記 番 号	前事業年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕		当事業年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕	
I 当期未処分利益				20,062		30,323
II 利益処分額						
1. 配 当 金			2,200	2,200	5,511	5,511
III 次期繰越利益				17,861		24,812

1株当たり配当金の内訳

区 分	前事業年度 〔 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日 〕			当事業年度 〔 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日 〕		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	30 00	10 00	20 00	60 00	10 00	50 00

(注)当事業年度の期末配当金には、30円の記念配当金を含んでおります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商製品 月別総平均法による原価法 (2) コンテンツ制作勘定 個別法による原価法 (3) 仕掛品 月別総平均法による原価法 (4) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商製品 同左 (2) コンテンツ制作勘定 同左 (3) 仕掛品 同左 (4) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～20年 (会計処理方法の変更) 取得価格が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用していましたが、当事業年度より合併による会計処理の整合性を図るとともに重要性に鑑みてより一層の財務健全化を図るため、取得時に費用として処理する方法に改めました。この変更による前事業年度と同一の処理をした場合に比べた営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微であります。	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 50年 建物付属設備 3～18年 工具器具備品 3～15年

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	当事業年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
	(2)無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、商標権は10年間、営業権は5年間の均等償却による定額法を採用しております。	(2)無形固定資産 同左
4.繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用処理しております。	
5.引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)返品調整引当金 出版物の返品による損失に備えるため、当事業年度以前の実績に基づき必要額を計上しております。 また、ゲームソフトの返品による損失に備えるため、タイトル毎に将来の返品の可能性を勘案して、返品損失の見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 退職給付引当金は従来自己都合要支給額を退職給付債務とする方法(簡便法)により計上していましたが、株式会社スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたため、当事業年度から退職給付会計の原則法による計算によって退職給付引当金及び退職給付費用を計上する方法に変更しております。 この変更により、従来の方によった場合と比較して、退職給付費用は437百万円増加し、経常利益は416百万円、税引前当期純利益は416百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更が当下半期に行われたのは、㈱スクウェアとの合併により従業員数が300人を超えたことを受けて、当下半期に原則法の採用を前提とする退職給付債務に関する数理計算の社内体制の整備を行ったためであり、当中間期は従来の方によっております。従って、当中間期は変更後の方法によった場合と比較して、経常利益は393百万円、税金等調整前中間純利益は393百万円それぞれ多く計上されております。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、発生の翌期に一括費用処理することとしております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(1年)による按分額を費用処理しております。</p>

項目	前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
	(5)役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため当社の内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。	(5)役員退職引当金 同左
6.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7.その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

<p style="text-align: center;">前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕</p>
<p>(ゲームコンテンツの企画・開発等における社外共同開発者に対する支出額の会計処理)</p> <p>従来、ゲームコンテンツの企画・開発等を担当する社外共同開発者に対する支出額は、支出時に費用処理しておりましたが、ゲームソフト開発開始にかかる意思決定プロセスを強化し、開発開始案件の厳選化を推し進めたことに伴い、当事業年度より、開発段階における支出額は「コンテンツ制作勘定」に計上し、発売時に売上原価に振り替えることといたしました。</p> <p>なお、当事業年度において、「コンテンツ制作勘定」に当該支出額が 3,763 百万円含まれています。</p>	
<p>(合併の会計処理に関する事項)</p> <p>株式会社エニックスと株式会社スクウェアは平成 15 年 4 月 1 日に合併し、株式会社スクウェア・エニックスとなりました。この合併に関する会計手続は、持分プーリング法を適用しております。合併に際して、普通株式 51,167,293 株を発行し、株式会社スクウェアの普通株式 1 株に対し、株式会社エニックスの普通株式 0.85 株をもって割当交付いたしました。この度の合併において、両社の結合前の純資産及び経営のすべてに対する支配を結合し、結合後のリスクと便益を継続的に共同して負担及び享受し、かつ、両社のいずれが取得会社が認識することができないため、持分の結合に該当すると判断いたしました。なお、引継いだ資産、負債の内訳は次ページのとおりであります。</p>	

合併により、㈱スクウェアより引き継いだ資産及び負債の内訳

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
資産の部		負債の部	
流動資産	36,490	流動負債	13,489
現金及び預金	16,931	買掛金	1,717
売掛金	11,438	1年内返済予定長期借入金	22
製品	45	未払金	2,808
商品	11	未払合併交付金	4,153
コンテンツ制作勘定	3,402	未払法人税等	4
貯蔵品	77	未払消費税等	422
前払費用	375	未払費用	1,248
未収入金	483	前受金	594
未収税金	537	預り金	83
繰延税金資産	2,980	賞与引当金	463
その他流動資産	217	返品調整引当金	893
貸倒引当金	10	移転関連損失引当金	1,074
		その他流動負債	3
固定資産	14,370	固定負債	359
有形固定資産	3,759	長期借入金	18
建物付属設備	621	長期預り金	39
工具・器具・備品	2,663	退職給付引当金	301
土地	421		
建設仮勘定	53		
無形固定資産	1,027	負債合計	13,848
営業権	250		
商標権	45		
電話加入権	6		
ソフトウェア	636		
ソフトウェア制作勘定	88		
投資等	9,584		
投資有価証券	1,345		
子会社株式	3,376		
長期貸付金	4		
長期前払費用	5		
任意組合出資金	560		
敷金保証金	590		
繰延税金資産	3,383		
その他投資等	316		
貸倒引当金	0		
資産合計	50,860	正味引継財産合計額	37,012

表示方法の変更

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕	当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで、流動資産の「商品」、「製品」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品」として表示することいたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「前渡金」は、金額僅少(当事業年度末残高11百万円)につき当事業年度より、流動資産の「その他」に含めて表示することいたしました。</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、合併により重要性が増したため当事業年度より区分掲記することいたしました。なお前事業年度の流動資産の「その他」に含まれている「未収入金」は0百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで、「商品売上高」、「製品売上高」、「商品期首たな卸高」、「製品期首たな卸高」、「当期商品仕入高」、「商品期末たな卸高」、「製品期末たな卸高」として区分表示しておりましたが、合併による会計処理の整合性を図るため、当事業年度より「商製品売上高」、「商製品期首たな卸高」、「当期商製品仕入高」、「商製品期末たな卸高」として表示することいたしました。</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「研究開発費」は、金額僅少(当事業年度末残高7百万円)につき当事業年度より、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することいたしました。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 300,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 110,130,418 株</p>	<p>1. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <p>授権株式数 普通株式 300,000,000 株</p> <p>発行済株式総数 普通株式 110,385,543 株</p>
<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 99,539 株であります。</p>	<p>2. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式 150,650 株であります。</p>
<p>3. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 405 百万円</p> <p>未収入金 7 百万円</p> <p>買掛金 110 百万円</p> <p>未払金 58 百万円</p>	<p>3. 関係会社に対する資産及び負債については、区分掲記したもののほか次のものがあります。</p> <p>売掛金 317 百万円</p> <p>未収入金 47 百万円</p> <p>買掛金 72 百万円</p> <p>未払金 115 百万円</p>
<p>4. 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>当社は、連結子会社である SQUARE ENIX U.S.A., INC. の Sony Computer Entertainment America Inc. に対する一切の債務につき、15 百万米ドルを上限とする根保証を行っております。なお、平成16年3月末日現在、債務は432 千米ドル(45 百万円)であります。</p>	<p>4. 偶発債務</p>
<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は363 百万円であります。</p>	<p>5. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は472 百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 〔自 平成 15 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 16 年 3 月 31 日〕	当事業年度 〔自 平成 16 年 4 月 1 日〕 〔至 平成 17 年 3 月 31 日〕
1. 当期製品製造原価は、出版物の制作及びゲームコンテンツの開発にかかるものであります。	1. 同左
2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 41 百万円	2. 他勘定振替高の内訳 販売費及び一般管理費 45 百万円 たな卸資産除却損 3 百万円 計 48 百万円
3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 123 百万円	3. 固定資産売却損の内訳 工具器具備品 2 百万円
4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 154 百万円 ソフトウェア 39 百万円 計 193 百万円	4. 固定資産除却損の内訳 工具器具備品 47 百万円 建 物 2 百万円 計 49 百万円
5. 研究開発費の総額 一般管理費及び売上原価に含まれる研究開発費は 7 百万円でありま す。	5. 研究開発費の総額
6. 関係会社に係わる注記 売上高 4,956 百万円	6. 関係会社に係わる注記 売上高 3,831 百万円

2. リース取引

前事業年度 〔自平成15年4月1日 至平成16年3月31日〕				当事業年度 〔自平成16年4月1日 至平成17年3月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工器具備品	90	48	41	工器具備品	74	49	24
合計	90	48	41	合計	74	49	24
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内 16百万円				1年内 14百万円			
1年超 24百万円				1年超 9百万円			
合計 41百万円				合計 24百万円			
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
18百万円				16百万円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
18百万円				16百万円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

3. 有価証券関係

関連会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成16年3月31日)			当事業年度 (平成17年3月31日)		
	貸借対照表 計上額	時 価	差 額	貸借対照表 計上額	時 価	差 額
関連会社株式	151	1,377	1,226	151	1,707	1,556
計	151	1,377	1,226	151	1,707	1,556

4. 税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																																																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">115 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">500 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">252 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">309 百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">166 百万円</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">258 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">1,112 百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">392 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">53 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">745 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">552 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">666 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">472 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">77 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,962 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 249 百万円</p> <p>差引 2,712 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 3,825 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">249 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 249 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 - 百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 3,825 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.05%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.24%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.23%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">3.78%</td></tr> <tr><td>外国税額控除</td><td style="text-align: right;">0.39%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.08%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">1.13%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.03%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">36.87%</td></tr> </table>	未払事業税否認	115 百万円	未払事業所税否認	18 百万円	賞与引当金否認	500 百万円	前渡金損金算入否認	252 百万円	未払費用否認	309 百万円	返品調整引当金否認	166 百万円	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	258 百万円	その他	9 百万円	計	1,112 百万円	退職給付引当金超過額否認	392 百万円	役員退職引当金否認	53 百万円	減価償却費超過額否認	745 百万円	前渡金損金算入否認	552 百万円	子会社の欠損金に係る税効果	666 百万円	投資有価証券評価損否認	472 百万円	その他	77 百万円	計	2,962 百万円	その他有価証券評価差額金	249 百万円	計	249 百万円	法定実効税率	42.05%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%	評価性引当金の増減	3.78%	外国税額控除	0.39%	住民税均等割	0.08%	法人税額特別控除	1.13%	その他	0.03%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>流動資産</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">809 百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税否認</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金否認</td><td style="text-align: right;">410 百万円</td></tr> <tr><td>前渡金損金算入否認</td><td style="text-align: right;">310 百万円</td></tr> <tr><td>未払費用否認</td><td style="text-align: right;">241 百万円</td></tr> <tr><td>返品調整引当金否認</td><td style="text-align: right;">176 百万円</td></tr> <tr><td>コンテンツ制作勘定算入引当金否認</td><td style="text-align: right;">190 百万円</td></tr> <tr><td>コンテンツ評価損否認</td><td style="text-align: right;">1,140 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">34 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,950 百万円</td></tr> </table> <p>固定資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金超過額否認</td><td style="text-align: right;">475 百万円</td></tr> <tr><td>役員退職引当金否認</td><td style="text-align: right;">31 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費超過額否認</td><td style="text-align: right;">551 百万円</td></tr> <tr><td>子会社の欠損金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">1,031 百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損否認</td><td style="text-align: right;">242 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">87 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">2,420 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 324 百万円</p> <p>差引 2,095 百万円</p> <p>繰延税金資産合計 5,046 百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定負債</p> <table border="0"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">324 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 324 百万円</p> <p>繰延税金負債合計 - 百万円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 5,046 百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.70%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.17%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.01%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.05%</td></tr> <tr><td>法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">0.63%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.34%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">39.94%</td></tr> </table>	未払事業税否認	809 百万円	未払事業所税否認	18 百万円	賞与引当金否認	410 百万円	前渡金損金算入否認	310 百万円	未払費用否認	241 百万円	返品調整引当金否認	176 百万円	コンテンツ制作勘定算入引当金否認	190 百万円	コンテンツ評価損否認	1,140 百万円	その他	34 百万円	計	2,950 百万円	退職給付引当金超過額否認	475 百万円	役員退職引当金否認	31 百万円	減価償却費超過額否認	551 百万円	子会社の欠損金に係る税効果	1,031 百万円	投資有価証券評価損否認	242 百万円	その他	87 百万円	計	2,420 百万円	その他有価証券評価差額金	324 百万円	計	324 百万円	法定実効税率	40.70%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	住民税均等割	0.05%	法人税額特別控除	0.63%	その他	0.34%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94%
未払事業税否認	115 百万円																																																																																																												
未払事業所税否認	18 百万円																																																																																																												
賞与引当金否認	500 百万円																																																																																																												
前渡金損金算入否認	252 百万円																																																																																																												
未払費用否認	309 百万円																																																																																																												
返品調整引当金否認	166 百万円																																																																																																												
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	258 百万円																																																																																																												
その他	9 百万円																																																																																																												
計	1,112 百万円																																																																																																												
退職給付引当金超過額否認	392 百万円																																																																																																												
役員退職引当金否認	53 百万円																																																																																																												
減価償却費超過額否認	745 百万円																																																																																																												
前渡金損金算入否認	552 百万円																																																																																																												
子会社の欠損金に係る税効果	666 百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	472 百万円																																																																																																												
その他	77 百万円																																																																																																												
計	2,962 百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	249 百万円																																																																																																												
計	249 百万円																																																																																																												
法定実効税率	42.05%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.24%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.23%																																																																																																												
評価性引当金の増減	3.78%																																																																																																												
外国税額控除	0.39%																																																																																																												
住民税均等割	0.08%																																																																																																												
法人税額特別控除	1.13%																																																																																																												
その他	0.03%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.87%																																																																																																												
未払事業税否認	809 百万円																																																																																																												
未払事業所税否認	18 百万円																																																																																																												
賞与引当金否認	410 百万円																																																																																																												
前渡金損金算入否認	310 百万円																																																																																																												
未払費用否認	241 百万円																																																																																																												
返品調整引当金否認	176 百万円																																																																																																												
コンテンツ制作勘定算入引当金否認	190 百万円																																																																																																												
コンテンツ評価損否認	1,140 百万円																																																																																																												
その他	34 百万円																																																																																																												
計	2,950 百万円																																																																																																												
退職給付引当金超過額否認	475 百万円																																																																																																												
役員退職引当金否認	31 百万円																																																																																																												
減価償却費超過額否認	551 百万円																																																																																																												
子会社の欠損金に係る税効果	1,031 百万円																																																																																																												
投資有価証券評価損否認	242 百万円																																																																																																												
その他	87 百万円																																																																																																												
計	2,420 百万円																																																																																																												
その他有価証券評価差額金	324 百万円																																																																																																												
計	324 百万円																																																																																																												
法定実効税率	40.70%																																																																																																												
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.17%																																																																																																												
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																																																																																												
住民税均等割	0.05%																																																																																																												
法人税額特別控除	0.63%																																																																																																												
その他	0.34%																																																																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.94%																																																																																																												

5. 役員の異動

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。